



株主メモ

決算期	3月31日
利益配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
公告掲載新聞	日本経済新聞・京都新聞
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 ☎(06)6202-7361(代表)
同 取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店・支店 日本証券代行株式会社 本店・支店

第143期

中間事業報告書

平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで

日本電池株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このたび第143期中間期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の決算を行いましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、輸出の一部持ち直しなどにより、景気が底打ちする局面も見られましたが、公共投資や民間設備投資の減少、個人消費の低迷などからその回復力は極めて弱い状況で推移しました。また、株式市場も不振が続き、デフレの様相を一層強めるなど、企業を取り巻く環境は総じて非常に厳しい状況で終始しました。

このような経営環境のもとで、当社は積極的な販売施策の展開、新技術・新商品の開発、新事業の強化等に努めましたものの、売上高は341億6百万円と前年実績に比べ27億6千9百万円(7.5%)の減少となりました。

これを部門別に申し上げますと、

鉛蓄電池部門につきましては、売上高は203億3千7百万円と前年に比べ39億円(16.1%)の減少となりました。このうち、自動車用電池は新車用が前年を上回りましたものの、補修用は販売価格低下の影響を受け前年を下回りました。また、産業用電池におきましても、フォークリフト用電池、据置用電池、小型鉛電池ともに設備投資抑制の影響や競争激化に伴う販売価格低下により苦戦を強いられ前年を下回りました。

その他電池部門につきましては、据置用アルカリ電池の更新需要に支えられ、売上高は17億5千1百万円と前年に比べ6千7百万円(4.0%)の増加となりました。

電源装置部門につきましては、公共投資の削減や民間設備投資の抑制と、それに伴う競争の激化により、売上高は33億4千5百万円と前年に比べ2億1千4百万円(6.0%)の減少となりました。

照明器部門につきましては、施設照明分野は補修需要を中心に堅調に推移し、またUVS(紫外線照射装置)、遠紫外線応用分野も液晶・半導体需要の回復が貢献したことにより、売上高は48億9千万円と前年に比べ4億8百万円(9.1%)の増加となりました。

その他部門につきましては、特機分野の電源応用・小型充電器が好調であったことにより、売上高は37億8千1百万円と前年に比べ8億7千万円(29.9%)の増加となりました。

各部門の輸出につきましては、前年10月より自動車用電池の仲介貿易を海外関係会社の直取引に変更したことに伴い、輸出総額は22億8千5百万円と前年に比べ8億4千8百万円(27.1%)減少しました。

利益面についてであります。今年2月にまとめました「収益改善緊急対策」に基づき、合理化の推進、総人件費の削減など、様々なコストダウン施策に取り組んでまいりましたものの、売上高の減少

や売価ダウンの影響が大きく、営業損失は21億8千2百万円(前年は2億5千6百万円の営業利益)、経常損失は17億8千6百万円(前年は1億6千9百万円の経常利益)の計上を余儀なくされました。一方、特別損益で厚生年金基金代行部分の返上を厚生労働大臣より認可されたことによる返上益30億4千6百万円を特別利益として計上したこともあり、中間利益につきましては6億8千4百万円と前年に比べ5億8千万円(556.3%)の増加となりました。

当中間期の配当につきましては、以上のような厳しい収益状況を踏まえ、昨年と同様見送らせていただきます。

なお、当中間期の連結業績につきましては、昨年大幅な損失を計上しました小型リチウムイオン電池の製造・販売子会社でありますジーエス・メルコテック株式会社が計画どおり業績改善を進めておりますものの、本体の業績悪化を補うに至らず、連結売上高は609億6千6百万円、連結営業損失は10億2千7百万円、連結経常損失は10億4千4百万円、連結中間純利益は7億7千4百万円となりました。

今後、去る11月22日に発表いたしました「事業再構築計画」に基づき、①カンパニー制の導入を柱とした「組織体制の改革」、②業務の効率化と営業力強化を図る「事業構造の改革」、③調達コストの大幅削減・海外生産拠点からの製品調達の拡大・希望退職者募集の実施などによる「総コストの削減」、④資産圧縮と借入金削減による「財務体質の改善」、などに取り組み、グループ全体で総力を挙げ業績の伸展に努めてまいり所存であります。

なお、小型リチウムイオン電池事業に関しましては、去る10月3日に発表いたしましたとおり、業界トップの三洋電機株式会社と提携し、ジーエス・メルコテック株式会社の株式の51%相当を同社へ譲渡する予定にしております。今後、同事業に関しましては、両社の協力により着実な発展を期してまいります。

引き続き株主のみなさまのご理解と絶大なるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月



代表取締役社長
村上 晨一郎

天津統一工業より日本向けに自動車用バッテリーの供給を開始

当社の中国現地子会社「天津統一工業有限公司」内に最新鋭の自動車用バッテリーの生産設備を導入し、平成14年9月より日本国内向けに自動車用バ

テリーの供給を開始しました。今回導入した製造設備は、エキスパンド方式による極板製造から充電までの一貫したラインで、既存の国内2拠点（京都本社工場、群馬工場）生産品と同等性能・同一品質を実現しています。今後は天津統一工業を第3の生産拠点として活用してまいります。

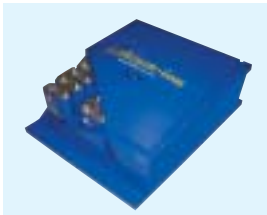
サッカーW杯来場者送迎用として活躍した三菱製HEVバスに当社製大形リチウムイオン電池を搭載

平成14年5月から6月にかけて日本と韓国で共催されたサッカーワールドカップ大会で、静岡スタジアム・エコパへの来場者送迎バスの1台として、三菱自動車工業が開発した「エアロスターノスタップHEV」が活躍しました。

エンジンを発電専用とし、モーター動力のみで走行する国内初の電気ハイブリッド(HEV)バスで、

当社製の大形リチウムイオン電池「LEC24H」(写真)が搭載され、その高い入出力密度によって高効率エネルギー収集を実現しています。

このHEVバスはワールドカップ大会終了後、遠州鉄道(静岡県浜松市)の一般バス路線で運行されています。



当社製リチウムイオン電池搭載の深海巡航探査機「うらしま」が日本で初めて自律航行距離132.5kmを達成

海洋科学技術センターが平成10年度より開発を進めてきた深海巡航探査機「うらしま」(写真下)は、平成14年6月24日、静岡県沖駿河トラフの縦断に成功し、日本で初めて自律航行距離132.5kmを達成しました。

「うらしま」のモーター動力源には当社製リチウムイオン電池(LFL-100)(写真上)が使われています。



提供：海洋科学技術センター

蓄電池併設形太陽光発電システム「パワーソーラーシステム」を商品化

平成14年6月に蓄電池を併設した住宅用太陽光発電システム「パワーソーラーシステム」(写真上)を発売しました。

蓄電池には長寿命で安全性に優れた顆粒クラッド式鉛電池「SLC70-4V」(写真下)を採用。通常の太陽光発電システムに充放電制御装置機能と蓄電池を加え、安価な夜間電力を効率的に活用できます。蓄電池の電力が外部電力系統へ流れるのを防止する技術を確立し、蓄電池に蓄えられた電力は非常時にも

活用が可能です。これまでの多数の施工実績を踏まえ、一層のコストダウンを図る技術開発に積極的に取り組むとともに、より信頼性の高いクリーンで安価なエネルギーを提供してまいります。



オンライン方式UPS「バイロズミニ ペガサス」シリーズを発売

当社子会社のジーエス・イーイ(株)は、停電時にも無瞬断で電力を供給できるオンライン方式のUPS「バイロズミニ ペガサス」シリーズ(写真)を平成14年6月より発売しました。

通信機能、内蔵バッテリーのセルフチェック機能などを強化。瞬時停電時でも常に安定した電力

を供給し、電源トラブルをシャットアウトしています。本体はインバータ部とバッテリー部が完全分離しており、停電時の保証時間の拡張やバッテリー交換が容易に行えます。

また、当社従来品比で体積が13%減と小型化。価格も13%減のコストダウンを実現しました。



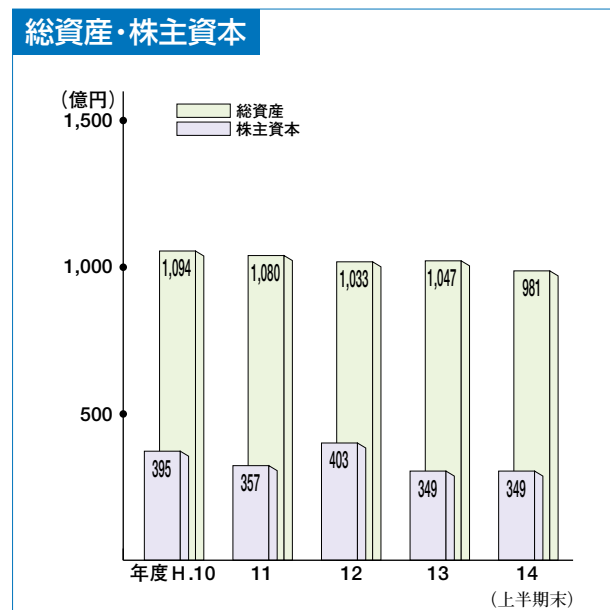
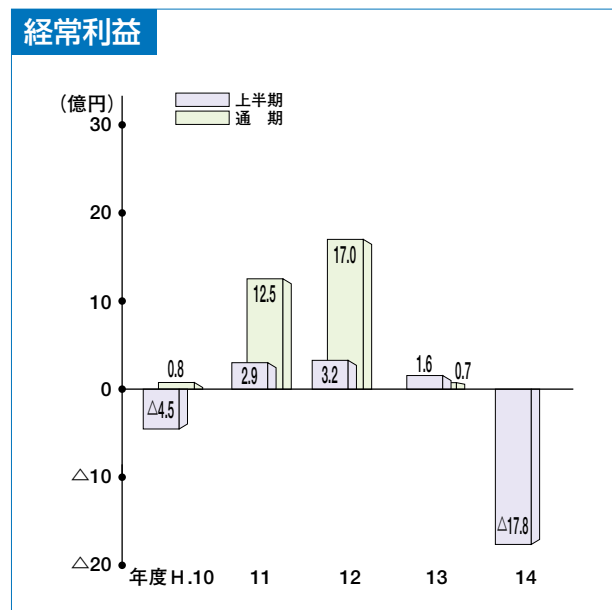
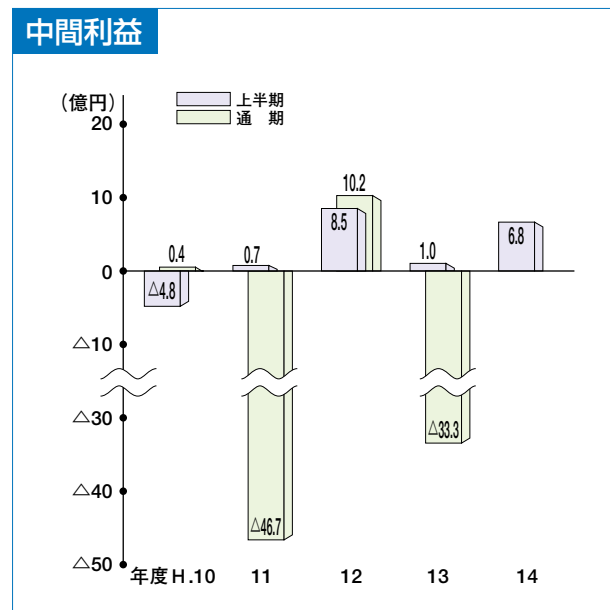
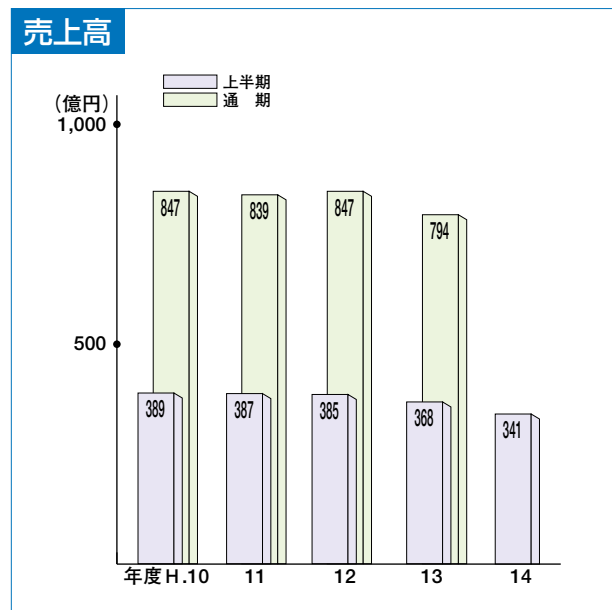
中部エリアおよび四国エリアの販売会社を統合

平成14年4月1日、中部エリアにある2販売会社を統合し、新販売会社「ジーエス中部販売(株)」を、同じく平成14年4月1日、四国エリアの3販売会社を統合し、「ジーエス四国販売(株)」をそれぞれ設立しました。

今回の新会社設立は、中部エ

リアと四国エリアの経営資源を各エリアで集約するもので、メーカー直結型の広域販売会社として、お客様および市場のニーズに迅速に対応、きめ細かいサービスネットワークを構築し、販売力のさらなる強化を目指し、地域密着営業活動の強化により、広域取引先や専門店へのサービス向上とともに、より一層の効率化を目指し、市場競争力の強化を図ってまいります。

単独決算の推移



中間単独貸借対照表

平成14年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(98,161)	(負債の部)	(63,163)
流動資産	39,152	流動負債	44,156
現金・預金	361	支払手形	4,478
受取手形	1,723	買掛金	3,936
売掛金	17,610	短期借入金	16,237
製品・商品	5,123	1年以内返済予定の長期借入金	2,062
半製品	364	コマーシャルペーパー	10,000
仕掛品	3,741	未払金	4,461
原材料・貯蔵品	2,354	未払費用	2,126
繰延税金資産	769	未払法人税等	16
未収入金	4,167	未払事業所税	49
短期貸付金	2,500	前受金	136
有償支給材料代	226	債務保証損失引当金	221
その他流動資産	231	その他流動負債	429
貸倒引当金	△ 21	固定負債	19,007
固定資産	59,008	社債	10,000
有形固定資産	24,153	長期借入金	2,188
建物	9,575	長期未払金	335
構築物	875	退職給付引当金	3,060
機械装置	9,238	役員退職慰労引当金	475
車両運搬具	29	長期預り金	2,948
工具器具備品	1,046		
土地	2,542	(資本の部)	(34,997)
建設仮勘定	846	資本金	14,353
無形固定資産	456	資本剰余金	13,249
特許権	185	資本準備金	13,249
ソフトウェア	233	利益剰余金	5,134
その他無形固定資産	37	固定資産圧縮積立金	81
投資等	34,399	別途積立金	2,500
投資有価証券	14,539	中間未処分利益	2,553
子会社株式・出資金	13,533	(うち中間利益)	(684)
長期前払費用	1,857	株式等評価差額金	2,732
繰延税金資産	3,643	その他有価証券評価差額金	2,732
その他投資等	1,357	自己株式	△ 472
貸倒引当金	△ 532		
資産合計	98,161	負債及び資本合計	98,161

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額

45,784百万円

2.受取手形割引高

5百万円

3.1株当り中間利益

3円86銭

4.消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

中間単独損益計算書

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで

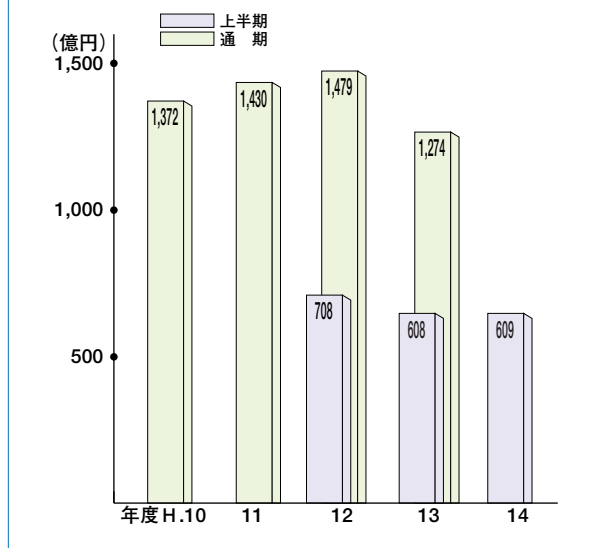
(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	売上高		34,106
	営業費用		
	売上原価	27,899	
	販売費及び一般管理費	8,389	36,289
	営業損失		2,182
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	497	
	その他	586	1,083
	営業外費用		
支払利息	305		
その他	382	687	
経常損失			1,786
特別損益の部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	9	
	厚生年金基金代行部分返上益	3,046	3,056
	特別損失		
	固定資産除却損	10	
	投資有価証券評価損	5	
その他	2	19	
税引前中間利益			1,251
法人税、住民税及び事業税		47	
法人税等調整額		519	566
中間利益			684
前期繰越損失			680
利益準備金取崩額			2,549
中間未処分利益			2,553

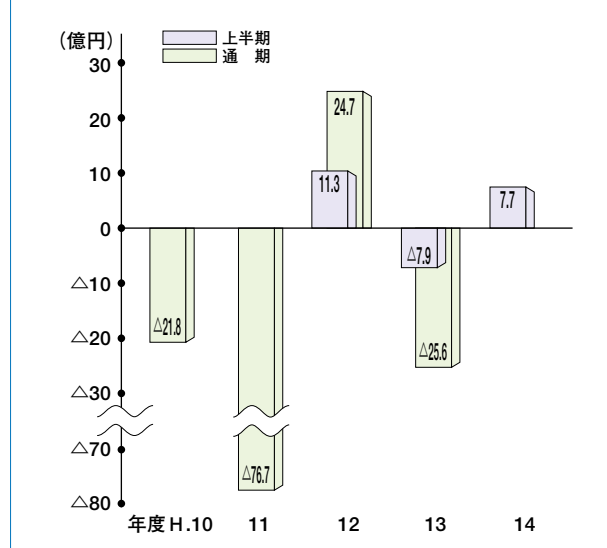
〔中間単独貸借対照表、中間単独損益計算書とも金額については百万円未満を切り捨てて表示している。〕

連結決算の推移

連結売上高

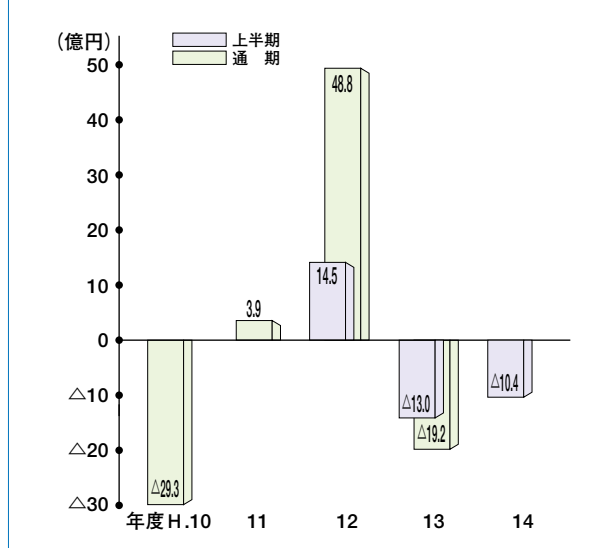


連結中間純利益



[平成12年度より中間連結決算を実施しております。]

連結経常利益



中間連結貸借対照表

平成14年9月30日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債、少数株主持分及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)	(143,811)	(負債の部)	(109,433)
流動資産	66,172	流動負債	79,154
現金及び預金	7,280	支払手形及び買掛金	13,170
受取手形及び売掛金	32,660	短期借入金	42,158
たな卸資産	20,399	コマーシャルペーパー	10,856
繰延税金資産	950	未払金及び未払費用	11,358
その他	5,030	未払法人税等	314
貸倒引当金	△ 149	繰延税金負債	0
固定資産	77,639	債務保証損失引当金	221
有形固定資産	53,676	その他	1,074
建物及び構築物	16,717	固定負債	30,278
機械装置及び運搬具	23,673	社債	13,000
土地	9,487	長期借入金	6,707
建設仮勘定	1,325	繰延税金負債	1,338
その他	2,472	退職給付引当金	4,603
無形固定資産	1,303	役員退職慰労引当金	553
連結調整勘定	101	その他	4,075
その他無形固定資産	1,201	(少数株主持分)	(2,076)
投資その他資産	22,659	少数株主持分	2,076
投資有価証券	16,966	(資本の部)	(32,301)
繰延税金資産	1,968	資本金	14,353
その他	4,365	資本剰余金	13,249
貸倒引当金	△ 641	利益剰余金	4,451
		その他有価証券評価差額金	2,733
		為替換算調整勘定	△ 2,013
		自己株式	△ 472
資産合計	143,811	負債、少数株主持分及び資本合計	143,811

中間連結損益計算書

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		60,966
売上原価		48,339
売上総利益		12,626
販売費及び一般管理費		13,654
営業損失		1,027
営業外収益		
受取利息及び配当金	193	
持分法による投資利益	239	
その他	855	1,288
営業外費用		
支払利息	587	
その他	718	1,306
経常損失		1,044
特別利益		
固定資産売却益	0	
厚生年金基金代行部分返上益	3,046	
その他	20	3,067
特別損失		
固定資産除却損	102	
固定資産売却損	3	
投資有価証券評価損	16	
その他	65	188
税金等調整前中間純利益		1,834
法人税、住民税及び事業税	231	
法人税等調整額	698	929
少数株主利益		130
中間純利益		774

〔 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書とも金額については百万円未満を切り捨てて表示している。 〕

役員

代表取締役 会長	田中千秋	取締役	楠山俊輔
代表取締役 社長	村上晨一郎	取締役	小野勝行
代表取締役 専務取締役	田村均	取締役	田村昭
常務取締役	奥田一雅	取締役	清水正
常務取締役	山地正矩	取締役	大隅厚啓
常務取締役	斉藤貴民	取締役	井上直行
常務取締役	上田温之	常任監査役(常勤)	島津光一
常務取締役	竹内功夫	監査役	野村利義
常務取締役	依田誠	監査役	藤井勲
取締役	大谷雅一	監査役	渡邊晋

主要営業品目

鉛蓄電池	自動車用・電動車両用・据置用その他各種用途鉛電池、小型鉛電池
その他電池	据置用・車両用・その他各種用途アルカリ電池、リチウム電池、銀電池、熱電池、海水電池
電源装置	整流器・インバータ・スイッチング電源・UPS(交流無停電電源装置)・受変電設備・その他各種電源装置
照明器	HID光源(水銀ランプ・高圧ナトリウムランプ・メタルハライドランプ)、各種照明器具、UVS(紫外線照射装置)、DUV(遠紫外線応用光源装置)
その他	自動車関連機器、電池機器、電池製造設備

会社の概要

社名	日本電池株式会社 (Japan Storage Battery Co.,Ltd.)
創業	明治28年
会社設立	大正6年1月17日
資本金	14,353,144,222円(平成14年9月30日現在)
従業員数	2,036名(平成14年9月30日現在)
ホームページアドレス	http://www.nippondenchi.co.jp

事業所

本社	〒601-8520 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 ☎(075)312-1211
東京支社	〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目8番1号 ☎(03)3502-6511
関西支店	〒530-0001 大阪市北区梅田2丁目6番20号(スノークリスタル) ☎(06)6344-1641
中部支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅4丁目10番27号(第2豊田ビル西館) ☎(052)584-7511
九州支店	〒810-0001 福岡市中央区天神2丁目12番1号(天神ビル) ☎(092)721-3301
北海道支店	〒060-0002 札幌市中央区北2条西4丁目10番地(北海道ビルヂング) ☎(011)231-1870
東北支店	〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目2番1号(仙台三菱ビル) ☎(022)262-4040
中国支店	〒730-0016 広島市中区鞆町13番11号(明治生命広島鞆町ビル) ☎(082)222-8822
四国営業所	〒760-8014 香川県高松市香西南町471番地 ☎(087)882-7818
千葉営業所	〒261-0002 千葉市美浜区新港115番地 ☎(043)301-0280
北関東営業所	〒330-0038 埼玉県さいたま市宮原町2丁目19番1号(柳澤ビル) ☎(048)667-6141
岡山営業所	〒700-0956 岡山市当新田369番地の7 ☎(086)246-6606
本社工場	〒601-8520 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 ☎(075)312-1211
群馬工場	〒370-0111 群馬県佐波郡境町大字上矢島671番地 ☎(0270)76-3411
海外事務所	米国駐在事務所(ロスアンゼルス) 欧州駐在事務所(バーミンガム)